

## 貸借対照表

( 2021年3月31日現在 )

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>3,636,313</b>	<b>流動負債</b>	<b>3,417,158</b>
現金及び預金	525,419	買掛金	1,352,324
売掛金	1,833,097	短期借入金	700,000
リース債権	568,935	1年内返済予定の長期借入金	220,528
リース投資資産	9,402	リース債務	46,586
商品	95,318	未払金	291,212
仕掛品	70,786	未払費用	6,423
原材料及び貯蔵品	2,684	未払法人税等	443,992
前渡金	153	前受金	22,527
前払費用	10,946	預り金	189,589
未収入金	519,104	前受収益	579
その他	464	賞与引当金	14,377
<b>固定資産</b>	<b>2,505,856</b>	<b>固定負債</b>	<b>894,350</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>482,440</b>	社債	50,000
建築物	537,905	長期借入金	292,888
構築物	5,754	リース債務	548,468
機械及び装置	60,958	資産除去債務	2,993
車両及び運搬具	28,447		
工具、器具及び備品	24,020	<b>負債合計</b>	<b>4,311,508</b>
減価償却累計額	△228,490	<b>(純資産の部)</b>	
建設仮勘定	53,845	<b>株主資本</b>	<b>1,830,662</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>149,620</b>	<b>資本金</b>	<b>304,000</b>
ソフトウェア	59,765	<b>資本剰余金</b>	<b>222,084</b>
排出権	88,454	資本準備金	83,057
その他	1,399	その他資本剰余金	139,026
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,873,796</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>1,304,577</b>
関係会社株式	69,000	その他利益剰余金	1,304,577
差入保証金	1,769,751	繰越利益剰余金	1,304,577
長期前払費用	5,841		
繰延税金資産	22,359	<b>純資産合計</b>	<b>1,830,662</b>
破産更生債権等	211	<b>負債・純資産合計</b>	<b>6,142,170</b>
その他	6,843		
貸倒引当金	△211		
<b>資産合計</b>	<b>6,142,170</b>		

## [個別注記表]

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

##### ②デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

##### ③棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品 総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	3～18年
構築物	10～15年
機械及び装置	8～10年
車両及び運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	4～8年

##### ②無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

##### ③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ②賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。

#### (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 表示方法の変更に関する注記

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

## 3. 会計上の見積りに関する注記

繰延税金資産の回収可能性

### ① 当事業年度計上額

繰延税金資産 22,359千円

### ② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

## 4. 貸借対照表に関する注記

### (1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 11,491千円

短期金銭債務 9,227千円

### (2) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額 1,900,000 千円

借入実行残高 700,000 千円

---

差引額 1,200,000 千円

## 5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引 194,766千円

営業取引以外の取引 27,020千円

## 6. 株主資本等変動計算書等に関する注記

### (1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,620,000	—	—	3,620,000

### (2) 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

### (3) 配当に関する事項

#### ① 配当金支払額

議決	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月30日 第29期定時株主総会	普通株式	19,258	5.32	2020年 3月31日	2020年 6月30日
2021年2月12日 臨時株主総会	普通株式	12,308	3.40	2021年 2月12日	2021年 2月12日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
2021年6月30日開催予定の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しています。

(イ) 配当金の総額 118,663千円

(ロ) 1株当たり配当額 32円78銭

(ハ) 基準日 2021年3月31日

(ニ) 効力発生日 2021年6月30日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しています。

#### (4) 新株予約権等に関する事項

当該事業年度の末日における新株予約権等(行使期間の初日が到来していないものを除く。)

の目的となる株式の種類及び数

普通株式 316,000株

## 7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産

研究開発費 6,569千円

賞与引当金 4,019千円

未払事業税 11,716千円

その他 3,999千円

繰延税金資産小計 26,304千円

評価性引当額  $\Delta$ 3,889千円

繰延税金資産合計 22,414千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用 55千円

繰延税金負債合計 55千円

繰延税金資産の純額 22,359千円

## 8. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で運用しており、また設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行等からの借入にて調達しております。なおデリバティブ取引は、内部管理規程に従い、実需の範囲内で行うこととしております。

## ②金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。未収入金は、電力接続料金の立替金、固定価格買取制度に基づく交付金等であり、リスクが限定されております。

営業債務である買掛金は、電力仕入に係る市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に運転資金並びに設備投資に係る資金調達であり、流動性リスクに晒されておりますが、償還日は決算日後、最長で5年後であります。また変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

## ③金融商品に係るリスク管理体制

### (i) 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに適切な与信管理を実施することにより月単位で回収期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

### (ii) 市場リスクの管理

電力仕入に係る市場価格の変動リスクについては、相対での固定価格の仕入電力量を一定のボリュームで確保して抑制すると同時に電力先物取引を利用してヘッジしております。なお電力先物取引は、電力先物取引に関する社内管理規程に従って運用しており、デリバティブ取引の処理の経過および結果については、定期的に取締役会に報告しています。

### (iii) 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき適時に資金繰り計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

## ④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください。)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	525,419	525,419	—
(2) 売掛金	1,833,097	1,833,097	—
(3) 未収入金	519,104	519,104	—
(4) 差入保証金	1,430,500	1,430,500	—
資産計	4,308,121	4,308,121	—
(1) 買掛金	1,352,324	1,352,324	—
(2) 短期借入金	700,000	700,000	—
(3) 未払金	291,212	291,212	—
(4) 預り金	189,589	189,589	—
(5) 長期借入金 ※1.	513,416	511,607	△1,808
負債計	3,046,542	3,044,734	△1,808
デリバティブ取引 ※2.	(28,898)	(28,898)	—

- ※1. 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。  
 ※2. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、正味の債務となる項目については、( ) で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)現金及び預金、(2)売掛金、(3)未収入金、(4)差入保証金  
 これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1)買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金、(4)預り金  
 これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額  
 (単位：千円)

区分	2021年3月31日
関係会社株式	69,000
差入保証金	339,251

関係会社株式、差入保証金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2) 金融商品の時価等に関する事項」の表には含めておりません。

9. 関連当事者との取引に関する注記

法人主要株主

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
法人主要株主	株式会社エネ・ビジョン	(被所有)直接 12.6%	役員の兼任1名	当社蓄電池システムの建設	92,000	—	—

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については、他社の見積りを参考に、当社が希望価額を提示し、両社協議の上決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 505.71円  
 (2) 1株当たり当期純利益 278.32円

以上